【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第131期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	グンゼ株式会社
【英訳名】	GUNZE LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡　高広
【本店の所在の場所】	京都府綾部市青野町膳所１番地
【電話番号】	(０７７３)４２－３１８１ (注)　上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。 (大阪本社) 大阪市北区梅田二丁目５番25号(ハービスＯＳＡＫＡオフィスタワー) (　０６　)６３４８－１３１２
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　澤田　博和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号(東京汐留ビルディング) グンゼ株式会社　東京支社
【電話番号】	(　０３　)４４８５－００００
【事務連絡者氏名】	東京支社　東京総務課長　　宗近　美絵子
【縦覧に供する場所】	グンゼ株式会社　大阪本社 (大阪市北区梅田二丁目５番25号(ハービスＯＳＡＫＡオフィスタワー)) グンゼ株式会社　東京支社 (東京都港区東新橋一丁目９番１号(東京汐留ビルディング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) (注)　グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第130期 中間 連結会計期間	第131期 中間 連結会計期間	第130期
会計期間		自 2025年 ４月１日 至 2025年 ９月30日	自 2026年 ４月１日 至 2026年 ９月30日	自 2025年 ４月１日 至 2026年 ３月31日
売上高	(百万円)	65,270	64,082	130,918
経常利益	(百万円)	3,205	5,843	4,920
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(百万円)	△658	4,317	509
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,758	4,765	4,344
純資産額	(百万円)	112,648	111,789	113,746
総資産額	(百万円)	157,440	153,973	153,612
１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△20.27	137.69	15.83
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	137.45	15.80
自己資本比率	(%)	70.4	71.3	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,650	7,347	17,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,997	△2,899	△11,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	554	△5,231	△6,320
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	9,380	9,338	9,936

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．前中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における日本経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の影響などを背景に、消費者物価の上昇が続きました。

当社グループでは、「持続可能な事業基盤づくりを進めグローバルに選ばれ続ける会社となる」ために、中期経営計画「VISION 2030 stage2」の期間を「創りかえる３年間」と定めています。その２年目にあたり、機能ソリューション、メディカル事業の強化・拡大、アパレル、ライフクリエイト事業の構造改革に向けた取り組みを進めております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	64,082百万円	（前年同期比	1.8%減）	
営業利益	5,778百万円	（前年同期比	81.3%増）	
経常利益	5,843百万円	（前年同期比	82.3%増）	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,317百万円	（前年同期は	親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△658百万円）

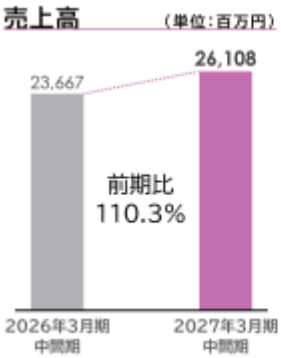
売上高は、プラスチックフィルムが堅調に推移しましたが、アパレルの販売減少影響により、1,187百万円の減収となりました。

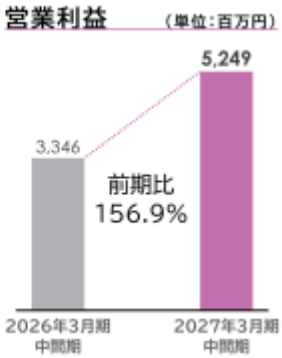
営業利益は、プラスチックフィルムにおける販売価格と原料価格の変動タイムラグによる利益の押し上げや、海外事業の収益改善、アパレルの事業構造改革の順調な進捗により、2,592百万円の増益、経常利益は2,638百万円の増益となりました。また、前期に計上したアパレル事業における事業構造改善費用の影響などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は4,975百万円の増益となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

＜機能ソリューション事業＞

機能ソリューション事業の売上高は26,108百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は5,249百万円（前年同期比56.9%増）となりました。





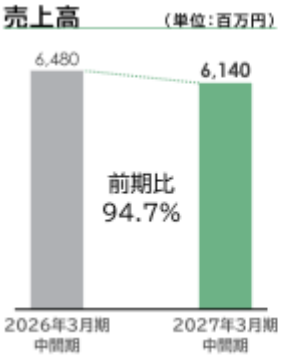
[主要な変動要因]

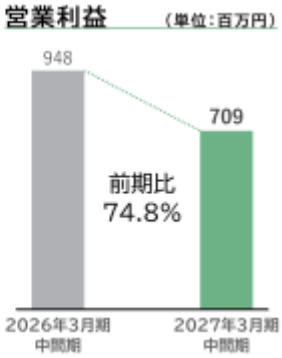
・プラスチックフィルムは、販売価格と原料価格の変動タイムラグによる利益の押し上げや、海外事業の収益改善、国内外での製品原価の改善などにより、好調に推移しました。

・エンジニアリングプラスチックスは、半導体関連の需要拡大もあり、順調に推移しました。

＜メディカル事業＞

メディカル事業の売上高は6,140百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は709百万円（前年同期比25.2%減）となりました。





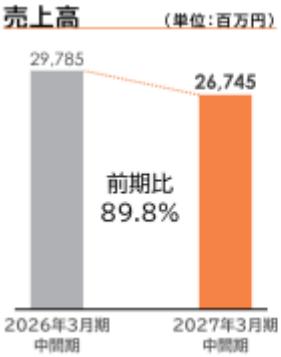
[主要な変動要因]

・国内は医療市場の競争が厳しい中、癒着防止材や骨接合材などの吸収性製品が順調に推移しましたが、医療用レーザー事業の縮小影響を受けました。

・中国販売は、医療費適正化政策による購入抑制の影響が継続しています。

＜アパレル事業＞

アパレル事業の売上高は26,745百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は1,143百万円（前年同期比358.6%増）となりました。





[主要な変動要因]

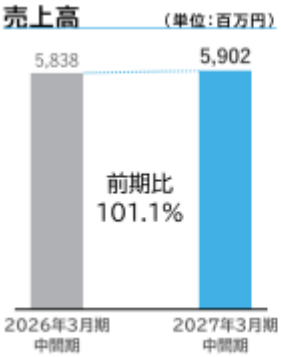
・ブランド集約や価格改定などの集中特化戦略に加え生産・物流拠点の集約化や間接部門合理化などにより収益性は改善しました。

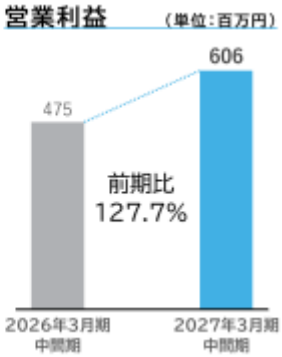
・量販店ルートでは、個人消費伸び悩みに加え売り場面積減少の影響を受けました。

・DtoCルートではアセドロンが堅調に推移した一方、販促施策の見直しなどにより、販売金額は前年をわずかに下回りましたが、収益性は改善しました。

＜ライフクリエイト事業＞

ライフクリエイト事業の売上高は5,902百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は606百万円（前年同期比27.7%増）となりました。





[主要な変動要因]

・不動産関連は、商業施設のリニューアル効果により来館者が増加するなど、好調に推移しました。

・スポーツクラブは、既存店の売上拡大と不採算店舗削減等のコストダウン効果により損益が改善しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、153,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,604百万円であり、主な減少要因は、商品及び製品の減少1,266百万円であります。

負債は、42,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加1,549百万円、未払法人税等の増加952百万円であります。

純資産は、111,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,956百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加4,317百万円であり、主な減少要因は、配当による減少6,770百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し、9,338百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して696百万円増加し7,347百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は、税金等調整前中間純利益5,772百万円、減価償却費3,734百万円、棚卸資産の減少1,315百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、売上債権及び契約資産の増加1,507百万円、その他の流動負債の減少845百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,098百万円増加し2,899百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産の取得による支出2,904百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,785百万円減少し5,231百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加1,577百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、配当金の支払額6,737百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,242百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,587,032	31,587,032	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	31,587,032	31,587,032	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	31,587,032	―	26,071	―	6,566

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区赤坂一丁目８番１号	3,704	11.81
㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,030	3.28
グンゼグループ従業員持株会	大阪市北区梅田二丁目５番25号	926	2.95
㈱京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	671	2.14
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	622	1.99
㈱ＧＳＩクレオス	東京都港区芝三丁目８番２号	542	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番１号)	427	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号)	411	1.31
グンゼ共栄会	大阪市北区梅田二丁目５番25号	313	1.00
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	290	0.93
計	―	8,940	28.50

(注) １．上記のほか当社所有の自己株式219千株があります。
２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行㈱ 3,704千株
㈱日本カストディ銀行 1,030〃

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 219,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,122,700	311,227	―
単元未満株式	普通株式 245,332	―	１単元(100株)未満の株式 (注)
発行済株式総数	31,587,032	―	―
総株主の議決権	―	311,227	―

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) グンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目５番25号	219,000	―	219,000	0.69
計	―	219,000	―	219,000	0.69

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,936	9,338
受取手形、売掛金及び契約資産	22,560	24,164
商品及び製品	19,104	17,837
仕掛品	7,527	7,564
原材料及び貯蔵品	6,479	6,638
その他	3,693	3,745
貸倒引当金	△35	△29
流動資産合計	69,266	69,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,323	41,188
機械装置及び運搬具（純額）	13,671	13,314
土地	9,986	9,992
その他（純額）	4,918	4,446
有形固定資産合計	68,899	68,941
無形固定資産	1,385	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	3,702
その他	10,736	10,948
貸倒引当金	△205	△95
投資その他の資産合計	14,060	14,555
固定資産合計	84,346	84,713
資産合計	153,612	153,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,164	7,322
短期借入金	875	945
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	5,710	5,622
未払法人税等	605	1,558
賞与引当金	1,441	1,504
事業構造改善引当金	786	597
その他	9,050	8,872
流動負債合計	27,636	29,923
固定負債		
長期借入金	5,261	5,240
退職給付に係る負債	2,603	2,654
長期預り敷金保証金	3,913	3,921
その他	450	443
固定負債合計	12,228	12,259
負債合計	39,865	42,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,571	6,587
利益剰余金	69,755	67,301
自己株式	△761	△689
株主資本合計	101,636	99,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	1,033
繰延ヘッジ損益	532	345
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	5,407	6,254
退職給付に係る調整累計額	3,214	2,878
その他の包括利益累計額合計	10,120	10,498
新株予約権	95	90
非支配株主持分	1,894	1,929
純資産合計	113,746	111,789
負債純資産合計	153,612	153,973

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	65,270	64,082
売上原価	44,400	41,907
売上総利益	20,869	22,175
販売費及び一般管理費	※ 17,683	※ 16,396
営業利益	3,186	5,778
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	101	105
固定資産賃貸料	304	347
為替差益	-	2
その他	71	125
営業外収益合計	502	607
営業外費用		
支払利息	35	69
固定資産賃貸費用	295	332
為替差損	17	-
持分法による投資損失	9	7
その他	125	133
営業外費用合計	483	542
経常利益	3,205	5,843
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	29	0
関係会社清算益	-	20
持分変動利益	-	74
特別利益合計	32	95
特別損失		
固定資産除売却損	150	123
事業構造改善費用	3,498	-
その他	123	44
特別損失合計	3,771	167
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△533	5,772
法人税等	82	1,430
中間純利益又は中間純損失（△）	△616	4,341
非支配株主に帰属する中間純利益	41	24
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△658	4,317

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△616	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	53
繰延ヘッジ損益	135	△186
為替換算調整勘定	△1,491	872
退職給付に係る調整額	△79	△336
持分法適用会社に対する持分相当額	14	20
その他の包括利益合計	△1,141	424
中間包括利益	△1,758	4,765
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,724	4,719
非支配株主に係る中間包括利益	△33	46

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△533	5,772
減価償却費	3,553	3,734
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△488	△614
持分法による投資損益（△は益）	9	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	58
受取利息及び受取配当金	△125	△131
支払利息	35	69
為替差損益（△は益）	△8	36
固定資産除売却損益（△は益）	140	122
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△29	△0
事業構造改善費用	3,498	-
その他の特別損益（△は益）	123	△50
その他の損益（△は益）	△9	△15
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	300	△1,507
棚卸資産の増減額（△は増加）	562	1,315
その他の流動資産の増減額（△は増加）	521	105
仕入債務の増減額（△は減少）	△831	△162
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△55	△6
その他の流動負債の増減額（△は減少）	238	△845
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△0	△0
小計	6,932	7,901
利息及び配当金の受取額	187	131
利息の支払額	△41	△70
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△428	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,650	7,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,906	△2,904
固定資産の売却による収入	12	1
固定資産の除却による支出	△107	△98
投資有価証券の取得による支出	△609	△720
投資有価証券の売却による収入	643	735
貸付金の増減額（△は増加）	△103	83
その他	73	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,997	△2,899

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,285	1,577
長期借入金の返済による支出	△452	△103
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	73	85
配当金の支払額	△6,296	△6,737
非支配株主への配当金の支払額	△34	△35
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	554	△5,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	185
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,160	△598
現金及び現金同等物の期首残高	10,541	9,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,380	※ 9,338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、郡是(上海)商貿有限公司については清算結了により、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
(金融機関等借入金)		(金融機関等借入金)	
協同組合サングリーン	352百万円	協同組合サングリーン	352百万円
PT. RICKY GUNZE	191	PT. RICKY GUNZE	179
計	544	計	531

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
物流費	4,103百万円	3,810百万円
広告宣伝費	1,269	878
給与手当	4,234	3,803
賞与引当金繰入額	723	721
退職給付費用	125	△85
減価償却費	455	477
研究開発費	1,314	1,242

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	9,380百万円	9,338百万円
現金及び現金同等物	9,380	9,338

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,331	390	2025年３月31日	2025年６月26日

(注) 2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、１株当たり配当額については株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,770	216	2026年３月31日	2026年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,246	6,480	29,725	5,818	65,270	―	65,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	421	0	60	20	502	△502	―
計	23,667	6,480	29,785	5,838	65,772	△502	65,270
セグメント利益	3,346	948	249	475	5,019	△1,833	3,186

(注) １．セグメント利益の調整額△1,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アパレル事業において、生産拠点・物流拠点の集約・再編を含む事業構造改革を決議し、生産拠点・物流拠点の閉鎖を意思決定したこと等に伴い、1,158百万円の減損損失をしております。なお、中間連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,742	6,139	26,313	5,886	64,082	―	64,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	366	0	432	15	814	△814	―
計	26,108	6,140	26,745	5,902	64,897	△814	64,082
セグメント利益	5,249	709	1,143	606	7,709	△1,930	5,778

(注) １．セグメント利益の調整額△1,930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計
プラスチックフィルム	15,524	－	－	－	15,524
エンジニアリングプラスチックス	6,610	－	－	－	6,610
メディカル	－	6,480	－	－	6,480
インナーウエア	－	－	17,505	－	17,505
レッグウエア	－	－	6,561	－	6,561
不動産関連	－	－	－	861	861
スポーツクラブ	－	－	－	1,660	1,660
その他	1,111	－	5,658	1,162	7,932
顧客との契約から生じる収益	23,246	6,480	29,725	3,684	63,136
その他の収益	－	－	－	2,133	2,133
外部顧客への売上高	23,246	6,480	29,725	5,818	65,270

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計
プラスチックフィルム	17,787	－	－	－	17,787
エンジニアリングプラスチックス	7,167	－	－	－	7,167
メディカル	－	6,139	－	－	6,139
インナーウエア	－	－	15,542	－	15,542
レッグウエア	－	－	5,280	－	5,280
不動産関連	－	－	－	955	955
スポーツクラブ	－	－	－	1,638	1,638
その他	787	－	5,490	1,130	7,408
顧客との契約から生じる収益	25,742	6,139	26,313	3,724	61,920
その他の収益	－	－	－	2,162	2,162
外部顧客への売上高	25,742	6,139	26,313	5,886	64,082

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△20円27銭	137円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△658	4,317
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	△658	4,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,477	31,352
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―銭	137円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	―	―
普通株式増加数(千株)	―	54

(注) 前中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

グンゼ株式会社
　取締役会　御中

協立監査法人

大阪事務所

代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	朝　田　　潔
代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	古　村　永子郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。